

平成 23 年 7 月

工 事 希 望 調 査

調査資料は、次のⅠ、Ⅱの中で希望するものを選択し、それぞれの「工事希望調査の実施について」に基づき作成し、提出してください。

【 全 体 目 次 】

ペ ー ジ

Ⅰ	埼玉地域支社発注の工事を希望する場合	Ⅰ-1 ～ Ⅰ-28
---	--------------------	------------------

Ⅱ	東埼玉住宅管理センター、浦和住宅管理センター 又は西埼玉住宅管理センターの発注工事を希望する場合	別 掲
---	-----------------------------------------------------	-----

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社

I	埼玉地域支社発注の工事を希望する場合
---	--------------------

【 目 次 】

	ページ
1. 工事希望調査の実施について	I - 2 ~ 3
2. 調査対象工事区分表	I - 4 ~ 5
3. 工事希望調査資料の作成要領 (調査資料の提出書類及びセット方法)	I - 6 ~ 9
4. 各工事種別調査表	I - 10 ~ 27
5. 調査資料の作成及び提出に係る問合せ先	I - 28

工事希望調査の実施について（Ⅰ 埼玉地域支社）

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社（別掲資料のⅡに記載の住宅管理センターを除く。）における平成 23・24 年度工事希望調査について、以下のとおり追加受付を実施します。本調査は次回の定期受付による工事希望調査の実施までの間の指名の基礎資料とします。

1 調査対象工事区分等

- (1) 当地域支社において、指名競争入札により発注が見込まれる工事に係る工事区分（別紙「平成 23・24 年度調査対象工事区分表」参照）を対象とします。
- (2) 調査は、工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。
※調査資料の受付は、地域支社及び住宅管理センターごとに行いますので、ご注意ください。

2 調査資料提出の要件

当機構関東地区における平成 23・24 年度の競争参加資格の認定を受け、当地域支社が工事区分ごとに定める要件（格付・地理的条件・技術的適性等）を満たしている者としてします。

なお、平成 23・24 年度の競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付工事区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査資料は無効とします。

3 調査資料の受付

調査資料は、「工事希望調査資料の作成要領」に基づき希望する工事区分ごとに作成してください。複数の工事区分について調査資料を提出する場合は、工事区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）をクリップ止めしてください。

- (1) 定期受付 **受付は終了しております。**

- (2) **追加受付（随時）**

- ① 受付方法 **簡易書留による郵送とします。** ※持ち込みによる提出は不可とします。
（Ⅱに記載の住宅管理センターにおいて実施する工事希望調査に係る資料は、それぞれの住宅管理センターへ送付してください。当地域支社では受付いたしません。）

- ② 受付期間 平成 23 年 7 月 1 日（金）から平成 25 年 3 月 29 日（金）まで（必着）

- ③ 送付場所 〒336-0027 埼玉県さいたま市南区沼影 1-10-1 ラムザタワー 5 階

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社 総務部 経理チーム 電話 048-844-2040

- (3) **調査資料に関するヒアリング等**

施工実績の確認等のため、ヒアリング等を行うことがあります。

4 その他

- (1) この調査は、調査対象工事の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 提出された調査資料の内容が虚偽である場合は当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づき指名停止措置を行うことがあります。
- (3) 提出された調査資料は、原則として返却しません。
- (4) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成 17 年法律第 18 号）の施行により、公共工事の発注者には工事の品質確保のために入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。

このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

5 工事希望調査を実施する埼玉地域支社各住宅管理センター

本資料のⅡに記載の住宅管理センターにおいても、それぞれ個別の工事希望調査を実施いたします。詳しくは、Ⅱをご覧ください。

以 上

工種別	工事区分	工事内容	平成22年度 発注件数 (参考)	格付等	地理的条件	機構の定める要件	
						技術的適性	
全 保 建	(1) 住戸内建築等 修繕工事	ひる石天井修繕工事 洗濯排水設備設置工事 銅製建具のアルミ化工事 他	0件			RC造又はSRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして工事実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ①工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の工事実績があること。 ②①の実績は全て居住中で住戸内の工事であること。 ③建設業法で定める大工、左官、塗装、内装仕上げ、建具、タイル、防水、ガラスのうち延べ3工種以上の工事実績があること。 ※1	
	(2) 共用部建築等 修繕工事	屋根断熱防水等修繕工事（コンクリートブロック工法等複数工種を含む工事） 共用階段及び廊下手摺り設置工事 階段室床防水工事 防風スクリーン等修繕工事 落下防止庇修繕・設置工事 住棟エントランス改修工事 集合郵便受箱取替工事 施設整備工事（建築物等） 他	0件	保全建築登録業者のうち中小企業（※2）に該当する者に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内に、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして工事実績があること。	RC造又はSRC造の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして工事実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ①工事内容に記載した同種工事を延べ5件以上の工事実績があること。 ②①の実績は全て居住中の建物での工事であること。 ③①の工事は、建設業法で定める左官、塗装、防水、とび、建具、タイルのうち延べ3工種以上の工事実績があること。 ※1	
	(3) 外壁等修繕工事	外壁等修繕工事（1棟単位）	13件			RC造又はSRC造の5階建以上の居住中の共同住宅において、工事内容に記載した同種の建築等修繕工事について、過去10年間に、元請けとして工事実績を有する者で、次の要件を全て満足すること。 ①工事内容に記載した同種工事を1棟単位（30戸以上の建物）で工事実績があること。 ②①の実績は全て居住中の建物での工事であること。 ③①の工事は、建設業法で定める左官、塗装、建具、タイル、防水、とびの内、いずれの工事実績にも、左官、塗装、とびの3工種が含まれていること。 ④外壁等修繕工事以外の工事も含め、建設業法で定める③の工種の内、延べ5工種以上の工事実績があること。 ※1	
	(4) 耐震改修工事	耐震改修その他工事	3件			RC造又はSRC造の居住中の共同住宅、若しくはRC造又はSRC造の公共施設において、工事内容に記載した同種の建築修繕等工事について、過去10年間に、元請けとして工事実績があること。 ※1	
土 木	土木工事	工区土木工事 基盤整備工事	0件	土木C 土木D	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に、本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内に、[技術的適性]に掲げる工事実績があること。	土木工事について、過去10年間に工事内容に記載した同種の工事で、元請けとしての工事実績があること。	
		道路修繕工事 通路修繕工事 污水管修繕工事 外柵修繕工事 駐車場基盤整備工事 他	6件	保全土木登録業者のうち中小企業（※2）に該当する者	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に、本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内に、工事内容に記載した同種の当機構発注修繕工事を元請けとして工事実績があること。	RC造又はSRC造の居住中の共同住宅の敷地内において、過去10年間に、工事内容に記載した土木修繕等工事について、元請けとして工事実績があること。 なお、工事実績の工種については、整地工事、道路工事、道路工事、排水管路工事の全てを含むこと。 ※1	

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを整備すること。（自社施工マニュアルを添付すること。）

※2 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条（1）に該当する者（資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が3百人以下の会社及び個人）

平成23・24年度 調査対象工事区分表 (埼玉地域支社発注) 2 / 2

工事種別	工事区分	工事内容	平成22年度 発注件数 (参考)	機構の定める要件	
				格付等	地理的条件
造園	(1) 造園工事	公園緑地整備工事 歩行者専用道路整備工事 団地造園工事 街路樹工事 樹木移植工事 他	0件	造園A	特に要件なし
				造園B	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に、本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内において「技術的適性」に掲げる工事実績があること。
造園	(2) 造園再整備工事	園路(通路)整備工事 広場整備工事 遊戯施設整備工事 修景施設整備工事 植栽整備工事 屋外施設整備工事 自転車置場整備工事 他	3件	造園A	特に要件なし
				造園B	次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に、本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内において工事内容に記載した同種の造園再整備工事を元請けとして工事実績があること。
その他	用地管理工事	除草工事 補修工事 安全施設工事(仮囲い等) 他	0件	その他 登録業者	土木工事の建設業許可を持つ者で、次のいずれかの要件に該当すること。 ①埼玉県内に、本店、支店又は営業所があること。 ②過去10年間に、埼玉県内において「技術的適性」に掲げる工事実績があること。 用地管理工事について、過去10年間に工事内容に記載した同種の工事として元請として工事実績があること。

※1 修繕等工事に係る自社の施工マニュアルが整備すること。(自社施工マニュアルを添付すること。)

工事希望調査資料の作成要領

工事希望調査資料(以下「調査資料」という)については、当地域支社における事業見込みを基に、「平成 23・24 年度建設工事競争参加資格」の認定を受けた者から、工事希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、調査資料の受付は、地域支社及び住宅管理センターごとに行いますので、Ⅱに記載の住宅管理センターでの工事を希望する場合は、それぞれの作成要領にしたがって調査資料を作成し、希望する住宅管理センターごとに郵送により資料を提出してください。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成 17 年法律第 18 号)の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

1 調査資料の提出について

希望する工事については、「競争参加資格認定通知書」記載の工事種別で、別紙「平成 23・24 年度調査対象工事区分表(埼玉地域支社発注)」により機構が定める要件(地理的条件及び技術的適性等)を満たす場合に限り、調査対象工事区分表により定める要件をよく確認した上で、資料を作成してください。

- ① 調査資料は、工事種別・工事区分ごとになっていますので、複数の工事種別・工事区分を希望する場合はそれぞれに作成して、郵送(簡易書留)により提出してください。
- ② 同一の調査票が複数必要なときは、コピー機で複写するか又はパソコン等で同様式を作成して対応してください。
- ③ 調査資料は、工事区分等に異なりますので、末尾の「調査資料の提出書類及びセット方法」により確認・セットの上、提出してください。なお、添付資料を含め、調査資料はすべて A-4 サイズで作成してください。

2 埼玉県内における本店、支店及び営業所等所在地について

- ① 希望する工事区分に対応する工事種別についての建設業許可を受け、かつ、地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所(以下「本店等」という)の所在地を地理的条件とする調査対象工事区分を希望する場合
 - ・埼玉県内における本店等のうち、いずれか 1 ヶ所を記入してください。
- ② 工事場所の所在する地域の工事実績等を地理的条件とする調査対象工事区分を希望する場合
 - ・埼玉地域支社最寄りの本店等を記入してください。
- ③ 地理的条件で「特に要件なし」となっている調査対象区分を希望する場合
 - ・埼玉地域支社最寄りの本店等を記入してください。

なお、①～③のいずれも単なる作業場、資材置場等、建設業法上の営業所に該当しないものは記入できません。

また、提出に際しては、当該本店等を申請した建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付してください。

3 技術者の配置状況等について

- ① 技術者(建設業法第 26 条に指定する技術者であって、それぞれの資格要件を満たす者)の配置状況は、工事種別における主任技術者及び監理技術者それぞれの総数を記入してください。
- ② 監理技術者が在籍している場合については、少なくとも 1 人の監理技術者資格者証の写し(表・裏)を添付してください。

なお、監理技術者の配置の無い者は、その理由を選択してください。

4 過去10年間における施工実績について

① 施工実績については、「平成 23・24 年度調査対象工事区分表（埼玉地域支社発注）」の「技術的適性」に定める内容で、かつ、元請けとして1件当り 500 万円以上の施工実績を対象とし、下記の区分ごとに記入してください。

- i) 当該地域における機構等公共機関から受注した工事実績
- ii) 当該地域外における機構等公共機関から受注した工事実績
- iii) 機構等公共機関以外から受注した工事実績

※当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した工事は、当機構からの受注工事とみなします。

② この施工実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している工事が対象となりますが、個別工事の規模等により相応の施工実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、**①の区分で複数の施工実績がある場合は、最も金額の高いものを記入**してください。（共同企業体としての施工実績は、出資比率が 20%以上の場合に限りです。）

③ 施工実績に記入した工事については、元請けとしての実績であることが証明できる書類の写し（例：請負契約書、CORINS のカルテ受領書、特定元方事業者の事業開始報告等）を添付してください。

なお、**①iii) 機構等公共機関以外から受注した工事については、併せて写しの原本の提示や資料の追加を求める場合があります。**

④ 過去 10 年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去 10 年分とします。

【定期受付】 平成 13 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

【追加受付(随時)】

(平成 23 年度中の受付) 平成 13 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(平成 24 年度中の受付) 平成 14 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

⑤ その他、技術的適性欄に記載されている内容について、**説明できる資料を添付**してください。

- ・住戸内建築等修繕工事、共用部建築等修繕工事、外壁等修繕工事については、工事工種が確認できる設計図書等を添付。
- ・住戸内建築等修繕工事、共用部建築等修繕工事、外壁等修繕工事、耐震改修工事、土木修繕等工事、造園再整備工事については、「**修繕等工事に係る自社の施工マニュアル(下表参照)**」を添付。

【 施工マニュアルの記載例 】

様式は自由とし、I・II の内容が概ね記載されているものとする。

I 工事にあたっての留意事項について

- 1) 心構え、みだしなみ
- 2) 居住者又は近隣に対する周知方法
- 3) 居住者又は近隣に対する安全管理
- 4) 作業員に対する安全衛生管理
- 5) 緊急時の対応
- 6) 工事関係車両の走行及び駐車のマナー
- 7) 資材・機器の搬出入
- 8) 工事騒音に対する配慮
- 9) 工事終了時の留意事項

II 施工管理について

- 1) 工程管理
- 2) 品質管理
- 3) 検査

5 その他

- ① この調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの工事請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- ② 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- ③ 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出者が無い、又は僅少である工事区分については、当該調査対象工事区分の直近上位格付にある業者で条件を満たす者から提出された調査資料を基礎資料とする場合があります。
- ④ 会社更生法及び民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。また、再審査の結果、資料を提出した工事種別について下位の格付に認定された場合は、①の基礎資料としません。
- ⑤ 調査資料提出後、合併、営業譲渡又は会社分割等が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料提出した工事種別について下位の格付に認定された場合は、①の基礎資料としません。
- ⑥ 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- ⑦ 提出された調査資料の内容に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績として認めません。

- ⑧ 調査資料を受領後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し資料を返却しますが、それ以外の場合は、提出された調査資料は返却しません。
- ⑨ 住宅管理センターにおける工事については、当機構又は住宅管理センターの管理業務受託者が発注・契約手続を行います。
- ⑩ 土木及び造園工事については、詳細条件審査型一般競争を対象として、次の措置を講じており、今後、指名競争入札及び他工種にも適用することがあります。

イ 過去2か年に低入札価格調査対象工事でかつ工事成績が68点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）が新たな入札に参加する場合には、品質確保のためA又はBのとおり取り扱う。

A 掲示（公募）時点で、別の工事を低入札価格で履行中の者
当該工事が終了するまで、新たな入札への参加を制限する。

B A以外の者

低入札価格で入札を行った場合には、工事内容に応じ、専任の技術者に加えて品質管理を専任する技術者の追加配置を求めることがある。

ロ イ以外の場合であっても、特に施工体制及び品質の確保を求める必要がある場合工事について、低入札を行った場合には、専任の監理技術者に加えて安全、品質管理等を専任する技術者の追加配置を義務付ける。

ハ 低入札価格で入札した者で、各費用の積算額が機構積算額に対して下表の率を乗じた額に満たない者、又はこれと同等と認められるものに対しては、具体的な施工及び品質確保体制の確認等調査項目を追加し、低入札価格調査を厳格に実施する。

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
75%	70%	70%	30%

ニ 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

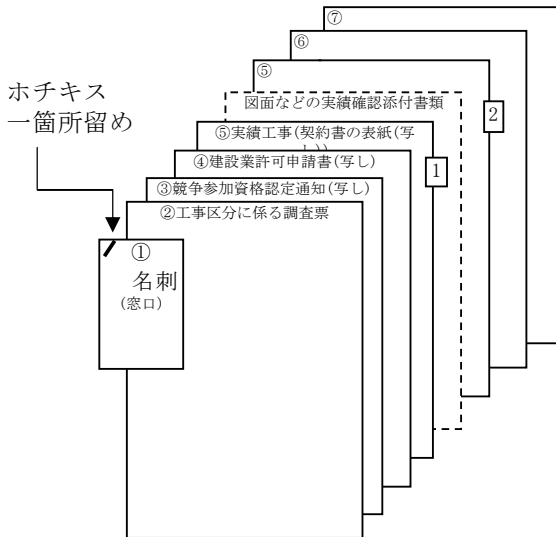
- ⑪ 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定に基づく監理（主任）技術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求めることがあります。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。
- ⑫ 当機構においては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行に伴い、平成14年10月1日以降、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など。）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）からの請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- ⑬ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以上

〔調査資料の提出書類及びセット方法〕

調査資料を以下のようにセットして、希望する工事区分ごとに提出して下さい。

提出用



- ①名刺(窓口者) ————— 1部
- ②工事区分に係る調査票 ————— 1部
- ③競争参加資格認定通知(写し) — 1部
- ④建設業許可申請書(写し) ————— 1部
- ⑤実績工事(契約書の表紙(写し)等) — 工事毎1部

- 1) 工事契約書の表紙、CORINSのカルテ受領書又は、特定元方事業者等の事業開始報告書等の実績が確認できる書類を添付する。
 - 2) 添付書類には、調査票に記載した番号と整合したインデックス番号(1番から通し番号)をつける。
 - 3) 工事種別が「建築」の場合は用途及び規模が確認できる平面図等を添付する。(1枚程度)
- ※工事実績が機構等公共機関以外から受注した工事の場合は、調査票に添付した契約書等の原本の提示又は追加の資料提出を求める場合があります。

- ⑥監理技術者資格者証の写し(提出を要する場合のみ)
- ⑦自社施工マニュアル(対象工事区分の場合のみ)

〈記入例〉
工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構株式会社
記入者名	機構 太郎
連絡先	営業部営業第三課 03(3000)9000
登録番号	123456
本店所在地	新宿区西新宿1-1-1



1 工事希望

工事種別

工事区分

保全建築

住戸内建築等修繕工事

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	さいたま支店	郵便番号	336-0027	所在地	さいたま市南区浦和1-1-1
		電話番号	048(844)1111	FAX番号	048(844)0000

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	13	10

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(請負金額の大きいものから記入)

建設業法施行令第2条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 共同住宅	居住中 工事
住戸内 建築等 修繕 工事	1	戸田市	〇〇団地第1工区鋼製窓建具アルミ化工事	都市機構	住戸内鋼製窓アルミ化工事 (RC造・5階建・1棟・80戸)	35 (35)	H17.4.30 H17.7.31	○	○
	2	坂戸市	△△団地第2住宅××等修繕工事	埼玉県	住戸内浴室扉取替工事 (RC造・5階建・2棟・100戸)	25 (25)	H15.6.20 H15.9.30	○	○
	3	千葉市	□□団地第3住宅住戸内内装修繕工事	××管理組合	住戸内内装、建具工事 (SRC造・11階建・3棟・220戸)	22 (22)	H14.9.5 H14.12.5	○	○
	4	横浜市	××マンション〇〇等修繕工事	△△不動産	住戸内建具、内装、タイル工事 (SRC造・9階建・3棟・150戸)	10 (10)	H16.9.30 H16.12.20	○	○
	5	草加市	〇〇団地修繕工事	〇〇不動産	住戸内内装、建具、タイル工事 (SRC造・11階建・2棟・55戸)	8 (8)	H18.1.15 H18.3.30	○	○

注: 請負金額が住戸内以外の金額(共用部分等)を含んでいる場合は、()内に住戸内に相当する金額を記入して下さい。

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種								合計工種数
		大工	左官	塗装	タイル	内装	建具	防水	ガラス	
住 修 繕 内 建 築 等 工 事	1			○			○	○	○	4
	2						○	○	○	3
	3	○		○		○	○			4
	4		○	○	○	○	○		○	6
	5	○		○	○	○	○			5

注: 工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注: 工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・**中小**

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
本店所在地	

1 工事希望

工事種別

工事区分

保全建築

住戸内建築等修繕工事

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置してない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(請負金額の大きいものから記入)

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住中 工事
住戸内 建築等 修繕 工事	1					()			
	2					()			
	3					()			
	4					()			
	5					()			

注: 請負金額が住戸内以外の金額(共用部分等)を含んでいる場合は、()内に住戸内に相当する金額を記入して下さい。

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種								合計工種数
		大工	左官	塗装	タイル	内装	建具	防水	ガラス	
住 修 戸 内 建 築 等	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

注: 工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注: 工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・中小

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

Table with 2 columns: Field Name, Value. Fields include: 商号又は名称 (都市機構株式会社), 記入者名 (機構 太郎), 連絡先 (営業部営業第三課 03 (3000) 9000), 登録番号 (123456), 本店所在地 (新宿区西新宿1-1-1). Includes a red circular stamp.

1 工事希望

Form for 1 工事希望. Fields: 工事種別 (保全建築), 工事区分 (共用部建築等修繕工事).

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

Table with 6 columns: Field Name, Value. Fields include: 本店、支店又は営業所等の名称 (さいたま支店), 郵便番号 (336-0027), 所在地 (さいたま市南区浦和1-1-1), 電話番号 (048(844)1111), FAX番号 (048(844)0000).

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

Table with 3 columns: Category, 主任技術者, 監理技術者. Rows: 総数 (13), 監理技術者 (10).

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

Table with 2 columns: 1 一般建設業, 2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定.

4 過去10年間における工事施工実績(請負金額の大きいものから記入)

建設業法施行令1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

Large table with 10 columns: 工事区分, 番号, 工事場所, 工事名称, 発注機関, 工事概要, 請負金額, 工期, RC・SRC造共同住宅, 居住中工事. Contains 5 rows of project data.

注: 請負金額が共用部以外の金額(住戸内等)を含んでいる場合は、()内に共用部に相当する金額を記入して下さい。

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4に記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

Table with 8 columns: 工事区分, 番号, 左官, 塗装, 防水, とび, 建具, タイル, 合計工種数. Contains 5 rows of trade performance data.

注: 工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注: 工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

Form for 7 企業規模. Options: 大, 中小 (circled).

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
本店所在地	

1 工事希望

工事種別	工事区分
保全建築	共用部建築等修繕工事

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
------------------------	------	-----	------	-------

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(請負金額の大きいものから記入)

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住中 工事
2					()				
3					()				
4					()				
5					()				

注: 請負金額が共用部以外の金額(住戸内等)を含んでいる場合は、()内に共用部に相当する金額を記入して下さい。

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種						合計工種数
		左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	
修繕共用部建築等	1							
	2							
	3							
	4							
	5							

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大 ・ 中小

注: 工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注: 工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構株式会社
記入者名	機構 太郎
連絡先	営業部営業第三課 03 (3000) 9000
登録番号	123456
本店所在地	新宿区西新宿1-1-1

1 工事希望
工事種別 工事区分

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	さいたま支店	郵便番号	336-0027	所在地	さいたま市南区浦和1-1-1
		電話番号	048(844)1111	FAX番号	048(844)0000

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	13	10

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(請負金額の大きいものから記入)

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住 中工事
外壁等修繕工事	1	さいたま市	〇〇団地第1工区外壁補修その他工事	都市機構	外壁修繕・階段床防水工事 (RC造・5階建・4棟・200戸)	88 (60)	H17.4.30 H17.7.31	○	○
	2	柏市	△△団地第3住宅外壁その他改修工事	千葉県	外壁修繕・鋼製建具7%化工事 (RC造・8階建・5棟・180戸)	65 (40)	H15.6.20 H15.9.30	○	○
	3	坂戸市	□□マンション大規模修繕工事	××管理組合	外壁修繕・防水工事・タイル工事 (RC造・8階建・2棟・160戸)	50 (30)	H16.9.30 H16.12.20	○	○
	4	さいたま市	××団地2-5号棟外壁補修その他工事	都市機構	外壁修繕・バルコニー床防水 (RC造・5階建・2棟・100戸)	15 (10)	H14.8.10 H14.11.20	○	○
	5	横浜市	◇◇マンション外壁修繕その他工事	〇〇不動産	外壁修繕・住戸内改修 (SRC造・8階建・1棟・50戸)	8 (5)	H18.7.30 H18.10.20	○	○

注: 請負金額が外壁以外の金額(住戸内・共用部等)を含んでいる場合は、()内に外壁に相当する金額を記入して下さい。

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種						合計工種数
		左官	塗装	建具	タイル	防水	とび	
外壁等修繕工	1	○	○			○	○	4
	2	○	○	○		○	○	5
	3	○	○		○	○	○	5
	4	○	○		○	○	○	5
	5	○	○	○		○	○	5

注: 工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注: 工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
本店所在地	

1 工事希望

工事種別	工事区分
保全建築	外壁等修繕工事

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地	FAX番号
	電話番号		

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績(請負金額の大きいものから記入)

建設業法施行令第1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC 造共同住宅	居住中 工事
2					()				
3					()				
4					()				
5					()				

注: 請負金額が外壁以外の金額(住戸内・共用部等)を含んでいる場合は、()内に外壁に相当する金額を記入して下さい。

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 建設業法で定める工事工種実績

4で記載した下記工事区分については、番号毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

工事区分	番号	工 種						合計工種数
		左官	塗装	建具	タイル	防水	とび	
外壁等修繕工	1							
	2							
	3							
	4							
	5							

7 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・中小

注: 工事工種が確認できる設計図書等を添付して下さい。

注: 工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号を整合して下さい。

6 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	都市機構株式会社	印
記入者名	機構 太郎	
連絡先	営業部営業第三課 03(3000)9000	
登録番号	123456	
本店所在地	新宿区西新宿1-1-1	

1 工事希望

工事種別

工事区分

保全建築

耐震改修工事

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	さいたま支店	郵便番号	336-0027	所在地	さいたま市南区浦和1-1-1
		電話番号	048(844)1111	FAX番号	048(844)0000

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	13	10

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績

建設業法施行令1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	RC・SRC造 公共施設
耐震改修工事	春日部市	〇〇団地3号棟耐震改修その他工事	都市機構	2号棟1階ビロイ柱の補強等工事 (SRC造・8階建・1棟)	32	H16.3.5	○	○	
					(30)	H16.7.30			
					()				
					()				
					()				

注: 請負金額が耐震改修以外の金額を含んでいる場合は、()内に耐震改修に相当する金額を記入して下さい。

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

6 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・**中小**

工事種別[保全建築]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
記入者名	
連絡先	
登録番号	
本店所在地	

1 工事希望

工事種別 工事区分

保全建築		耐震改修工事
------	--	--------

2 埼玉県における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
------------------------	------	-----	------	-------

・埼玉県内に支店又は営業所等を置いていない場合は、調査対象区分表の工事内容に記載した埼玉県内における同種の当機構発注修繕工事の施工実績(1件以上)を、4の「過去10年間における工事施工実績」に記入して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

・監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における工事施工実績

建設業法施行令1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC・SRC造 共同住宅	居住中 工事	RC・SRC造 公共施設
耐震改修工事					()				
					()				
						()			

注: 請負金額が耐震改修以外の金額を含んでいる場合は、()内に耐震改修に相当する金額を記入して下さい。

注: 工事実績については、「工事希望調査資料の作成要領 4 ③」により確認を行います。

5 施工マニュアルの添付

・修繕等工事に係る自社の施工マニュアルを添付して下さい。

6 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・中小

格付	C
----	---

C又はD

工事種別[土木 C]に係る調査票

C又はD

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	建設	印 社印
[記入者名]	機構 次郎	
[連絡先]	TEL:048-123-4567	本人連絡先
[登録番号]	0123456	

1 工事希望

工事種別

土木

工事区分

土木工事

2 埼玉県内における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	本店	郵便番号	123 -4567	所在地	埼玉県〇〇市〇〇 〇丁目〇番〇号〇〇ビル
		電話番号	048 -123-4567	FAX番号	048 -123-4569

- ・営業所等の所在地については、提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
- ・埼玉県内に営業所等を置いていない場合は、埼玉地域支社の最寄り営業所等を記入して下さい。(ただし、その場合は、「4 過去10年間における元請け工事施工実績」の地域内の工事実績が必ず必要となります。)

3 技術者の配置状況

1人で両方の資格を持っている場合は、両方に計上して下さい

	主任技術者	監理技術者
総数	10	5

注意: 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

- ・監理技術者を配置していない理由を、○で困んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	-------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事施工実績

区分で複数の工事実績がある場合は、過去10年間で最も金額の高いものを記入して下さい。該当する実績が無い欄は記入不要で

実績	公共民間区分	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	番号
							インデックス番号		
地域内	公共	土木工事	さいたま市	〇〇地区〇-〇工区整地工事	都市機構	土工事25万m ³ 、仮設構造物一式	150	H13.8.1 ~ H14.3.15	1
	民間	土木工事	越谷市	〇〇開発〇街区造成工事	〇〇不動産(株)	擁壁H=5m、L=500m 下水道管整備Φ1000、 L=900m	90	H14.6.8~ H15.3.10	2
地域外	公共	土木工事	町田市	〇号線道路路体築造工事	町田市	土工量30万m ³ 、改良工3,000m ²	120	H16.6.10 ~ H17.3.9	3
	民間	土木工事	千葉市	〇〇開発地区〇-〇工区擁壁設置工事	〇〇開発(株)	RC擁壁 H=5m、L=300m	130	H13.12.3 ~ H14.5.6	4

注意 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書表紙(鑑)の写し、若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい(例:契約書、特定元方事業者等の事業開始報告書等)また、民間工事実績については、当該写しの原本の提示又は追加資料を求める場合があります。

格付	
----	--

工事種別[土木]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 工事希望

工事種別

土 木

工事区分

土木工事

2 埼玉県内における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

- ・営業所等の所在地については、提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。
- ・埼玉県内に営業所等を置いていない場合は、埼玉地域支社の最寄り営業所等を記入して下さい。
(ただし、その場合は、「4 過去10年間における元請け工事施工実績」の地域内の工事実績が必ず必要となります。)

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総 数		

注意: 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

- ・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	---------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事施工実績

実績	公共 民間 区分	工事区分	工事 場所	工 事 名 称	発注 機関	工 事 概 要	請負金 額(百万 円)	工 期	番 号
地域内	公共	土木工事							
	民間	土木工事							
地域外	公共	土木工事							
	民間	土木工事							

注意 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書表紙(鑑)の写し、若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい (例:契約書、特定元方事業者等の事業開始報告書等) また、民間工事実績については、当該写しの原本の提示又は追加資料を求める場合があります。

<記入例>

工事種別[保全土木]に係る調査票(様式)

(埼玉地域支社)

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇建設(株) 
[記入者名]	機構太郎
[連絡先]	営業部 048-123-4445
[登録番号]	123456
[本店所在地]	さいたま市〇〇区□□町1-2-3

1 工事希望

工事種別

工事区分

保全土木 — 土木修繕等工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	〇〇営業所	郵便番号	336-0027	所在地	さいたま市〇〇区□□町1-2-3
		電話番号	048-123-4567	FAX番号	048-123-4568

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	4	2

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事実績

建設業法施行令1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期
埼玉県内	土木修繕等工事	〇〇市	〇〇団地道路修繕工事	都市機構	整地(駐車場基盤)・道路	20	H14.5.1~9.30
	土木修繕等工事	△△市	県営△△住宅外構修繕工事	埼玉県	駐車場増設他	12	H17.7.1~12.31
埼玉県外	土木修繕等工事	東京都××区	△□団地団地環境整備工	都市機構	道路修繕・下水管修繕・植栽工事・園地工事	48	H18.5.30~11.10
民間	土木修繕等工事	東京都▽▽区	▽▽住宅駐車場他工事	住宅管理組合	駐車場増設・排水・外構補修	10	H15.8.1~11.30

注意 1) 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例:契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)
また、民間工事実績については、当該写しの原本の提示又は追加資料の提出を求める場合があります。

注意 2) 当該工事区分または土木工事区分の工区土木工事(居住環境整備部門)で1件あたり2000万円以上の工事実績があれば記載して下さい。(金額の高い順番から記載して下さい。)

5 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

大・中小

工事種別[保全土木]に係る調査票(様式)

(埼玉地域支社)

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	
[本店所在地]	

1 工事希望

工事種別 **保 全 土 木** — 工事区分 **土木修繕等工事**

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付して下さい。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間に於ける元請け工事実績

建設業法施行令1条の第2項の軽微な工事を除く(500万円以上)実績を対象として記入。

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万)	工期
埼玉内							
埼玉外							
民間							

注意 1) 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例:契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)
また、民間工事実績については、当該写しの原本の提示又は追加資料の提出を求める場合があります。

注意 2) 当該工事区分または土木工事区分の工区土木工事(居住環境整備部門)で1件あたり2000万円以上の工事実績があれば記載して下さい。(金額の高い順番から記載して下さい。)

5 企業規模

・該当するものを○で囲んでください。

○ 大 ・ 中小

格付	
----	--

[造園工事 記入例]
工事種別[造園]に係る調査票

(埼玉地域支社)

A又はB

A又はB

独立行政法人都市再生機構
 埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	株式会社都市再生造園 社印
〔記入者名〕	機構 太郎
〔連絡先〕	営業部営業第一課 048(1234)5678
〔登録番号〕	0123456

1 工事希望

工事種別	工事区分
造 園	造園工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	さいたま支店	郵便番号	123-4567	所在地	さいたま市南区沼影8-9-10 都市再生ビル6F
		電話番号	048(1234)5678	FAX番号	048(1234)5679

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	6	3

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請工事実績

を国、地方公共団体等の工事を記入してください

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	番号
地域内	造園工事	さいたま市 ○○区	□□団地造園工事	都市再生機構	広場工事、植栽工事 遊戯施設工事 他	50	H13.5.15 H13.8.31	1
	造園工事	△△市	☆☆公営住宅造園工事	△△市	施設工事、植栽工事 自転車置場設置工事	15	H15.2.10 H15.5.20	2
地域外	造園工事	千葉県	▽▽団地造園工事	都市再生機構	広場工事、 遊戯施設工事 他	35	H14.1.15 H14.5.10	3
民間	造園工事	さいたま市 ■ ■ 区	●●ハイツ外構工事	都市再生機構	広場工事、 遊戯施設工事 他	12	H18.7.15 H18.11.1	4

注1 : 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)

注2 : 工事実績に係る書類の写しには工事毎の番号を記入し、提出する契約書等の番号と整合してください。

格付	
----	--

工事種別[造園]に係る調査票

(埼玉地域支社)

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 工事希望

工事種別	工事区分
造園	造園工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去10年間における元請工事実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	番号
地域内								
地域外								
民間								

注1 : 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)

注2 : 工事実績に係る書類の写しには工事毎の番号を記入し、提出する契約書等の番号と整合して下さい。

格付

[造園再整備工事 記入例]
工事種別[造園]に係る調査票

(埼玉地域支社)

A又はB

独立行政法人都市再生機構
 埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	株式会社都市再生造園
〔記入者名〕	機構 太郎
〔連絡先〕	営業部営業第一課 048(1234)5678
〔登録番号〕	123456

1 工事希望

工事種別	工事区分
造園	造園再整備工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	さいたま支店	郵便番号	123-4567	所在地	さいたま市南区沼影8-9-10 都市再生ビル6F
		電話番号	048(1234)5678	FAX番号	048(1234)5679

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数	3	2

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請工事実績

を国、地方公共団体等の工事を記入してください

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期	番号
埼玉県内	造園工事	さいたま市 ○○区	□□団地造園工事	都市再生機構	広場工事、植栽工事 遊戯施設工事 他	50	H15.5.15 H15.8.31	1
	造園工事	△△市	☆☆公営住宅造園工事	△△市	施設工事、植栽工事 自転車置場設置工事	15	H17.2.10 H17.5.20	2
埼玉県外	造園工事	千葉県	▽▽団地造園工事	都市再生機構	広場工事、 遊戯施設工事 他	35	H15.1.15 H15.5.10	3
民間	造園工事	さいたま市 ■ ■ 区	●●ハイツ外構工事	都市再生機構	広場工事、 遊戯施設工事 他	12	H18.7.15 H18.11.1	4

注1 : 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)

注2 : 工事実績については、当該写しの原本の提示等を求める場合があります。(例: 内訳書・設計図書等の原本)

注3 : 工事実績に係る書類の写しには工事毎の番号を記入し、提出する契約書等の番号と整合して下さい。

格付	
----	--

工事種別[造園]に係る調査票 (埼玉地域支社)

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	社印
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 工事希望

工事種別	工事区分
造園	造園再整備工事

2 埼玉県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注意 営業所等の所在地については提出時に建設業許可申請書の写し(様式第一号及び同号別表の写し)を添付して下さい。

3 技術者の配置状況

	主任技術者	監理技術者
総数		

注意 監理技術者は少なくとも1人の監理技術者資格者証の写しを添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲んで下さい。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去10年間における元請工事実績

実績	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額 (百万円)	工期	番号
埼玉県内								
埼玉県外								
民間								

注1 : 工事実績については、提出時に元請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(例: 契約書、特定元方事業者の事業開始報告書等)

注2 : 工事実績については、当該写しの原本の提示等を求める場合があります。(例: 内訳書・設計図書等の原本)

注3 : 工事実績に係る書類の写しには工事毎の番号を記入し、提出する契約書等の番号と整合して下さい。

格付	その他	記入しない
登録番号	0123456	

工事種別 [その他] に係る調査票

機構登録番号を記入する

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	建設(株) 印	
記入者名及び所属部課等	氏名 機構 次郎	TEL 048-123-4567
	土木営業部 営業第一課	

本人連絡先

1 工事希望

工事種別	工事区分
その他	用地管理工事

2 埼玉県内における本店、支店及び営業所等所在地

本支店及び営業所の名称	埼玉支店	郵便番号	123 -4567	所在地	埼玉県〇〇市〇〇 〇丁目〇番〇号〇〇ビル
		電話番号	048 -123-4567	FAX番号	048 -123-4568

・埼玉県内に営業所等を置いていない場合は、埼玉地域支社の最寄り営業所等を記入して下さい。
(ただし、その場合は、「4 過去10年間における元請け工事施工実績」の埼玉県内の工事実績が必ず必要となります。)

3 技術者在籍状況

1人で両方の資格を持っている場合は、両方に計上して下さい

技術者要件	主任技術者資格要件を満たす技術者数	監理技術者証の交付を受けている技術者数	(注) 監理技術者証の交付を受けている場合は、少なくとも1人の写しを添付して下さい
技術者数	5人	3人	

※監理技術者証の交付を受けていない場合は、下記理由を選択し番号に○をつけて下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	---------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事施工実績

区分内で複数の工事実績がある場合は、過去5年間で最も金額の高いものを記入して下さい

県内外区分	公共民間区分	工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要	請負金額(百万円)	工期
埼玉県内	公共	用地管理工事	さいたま市	〇〇地区用地管理工事	都市公団	除草工事1.5ha、 仮囲い設置工300m	6.2	H14. 4. 1 ～ H14. 9. 30
	民間	用地管理工事	越谷市	〇〇開発地区除草工事	〇〇不動産(株)	除草工事8.5ha	5.5	H15. 6. 8 ～ H15. 7. 31
埼玉県外	公共	用地管理工事	東京都	〇〇地区他用地管理工事	立川市	除草工事3.5ha、 板柵補修200m	6.0	H16. 10. 1 ～ H17. 1. 31
	民間	用地管理工事	千葉県	〇〇地区用地管理工事	〇〇開発(株)	除草工事2.0ha、 仮囲い設置工200m	5.3	H18. 9. 1 ～ H18. 9. 30

注意 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書表紙(鑑)の写し、若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい (例:契約書、特定元方事業者等の事業開始報告書等)
また、民間工事実績については、当該写しの原本の提示等を求める場合があります。

格付	その他
登録番号	

工事種別[その他]に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
埼玉地域支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称			社印
記入者名及び 所属部課等	氏名	TEL	

1 工事希望

工事種別	工事区分
その他	用地管理工事

2 埼玉県内における本店、支店及び営業所等所在地

本支店 及び営 業所の 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

・埼玉県内に営業所等を置いていない場合は、埼玉地域支社の最寄り営業所等を記入して下さい。
(ただし、その場合は、「4 過去10年間における元請け工事施工実績」の埼玉県内の工事実績が必ず必要となります。)

3 技術者在籍状況

技術者要件	主任技術者資格要件 を満たす技術者数	監理技術者証の交付 を受けている技術者数	(注) 監理技術者証の交付を受 けている場合は、少なくと も1人の写しを添付して下 さい。
技術者数			

※監理技術者証の交付を受けていない場合は、下記理由を選択し番号に○をつけて下さい。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請け契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	---------------------------------------

4 過去10年間における元請け工事施工実績

県内外区分	公共 民間 区分	工事区分	工事 場所	工 事 名 称	発注機関	工 事 概 要	請負金 額(百万 円)	工 期
埼玉 県内	公共	用地管理工事						
	民間	用地管理工事						
埼玉 県外	公共	用地管理工事						
	民間	用地管理工事						

(注) 工事実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書表紙の写し、若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい(例:契約書、特定元方事業者等の事業開始報告書等) また、民間工事実績については、当該写しの原本の提示等を求める場合があります。

調査資料の作成及び提出に係る工事種別・工事区分別のお問い合わせ先

《埼玉地域支社》

工事種別	工事区分	お問い合わせ先	
保全建築	住戸内建築等修繕工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム	048-844-2337
	共用部建築等修繕工事		
	外壁等修繕工事		
	耐震改修工事		
土 木	土木工事	住まいサポート業務部 スtock技術チーム	048-844-2181
保全土木	土木修繕等工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム	048-844-2082
造 園	造園工事	住まいサポート業務部 スtock技術チーム	048-844-2181
	造園再整備工事	住まいサポート業務部 住宅保全チーム	048-844-2094
そ の 他	用地管理工事	住まいサポート業務部 スtock技術チーム	048-844-2181